

## O6-033

## 障害や病気をもつ子どもの保護者を対象としたオンラインによるグループワーク（家族エンパワメントプログラム）の実施報告

藤岡 寛<sup>1)</sup>、松澤 明美<sup>2)</sup>、西垣 佳織<sup>3)</sup>、  
佐藤 伊織<sup>4)</sup>、涌水 理恵<sup>5)</sup><sup>1)</sup>茨城県立医療大学 保健医療学部、<sup>2)</sup>北海道大学大学院 保健科学研究院、<sup>3)</sup>聖路加国際大学大学院 看護学研究科、<sup>4)</sup>東京大学大学院 医学系研究科、<sup>5)</sup>筑波大学 医学医療系

## 【目的】

現在、我々は障害や病気のある家族の介護者をオンラインで支援するプロジェクト（リモートケアシステム）の一環として、障害や病気をもつ子どもの保護者を対象として、オンラインによるグループワーク（家族エンパワメントプログラム、以下FEP）を実施している。FEPは、参加者同士の情報交換を通じて、子どもを含めた家族の環境や生活を振り返り、周りの協力を得ながら上手に家族の生活を整える力（家族エンパワメント、以下FE）をつけるものである。毎週1回2時間、合計4回で構成されている。既にプレテストを通じてFEを高める効果が検証済みである。本研究では、FEPの実装環境における効果を検証することを目的とする。

## 【方法】

リモートケアシステムの登録者のうち、2-18歳の障害や病気をもつ子どもの保護者に対してFEPの開催日時を提示し、参加を募った。FEPを2023-2024年に6クール実施した。各クールの参加人数は、47名で、6クールの延べ参加人数は35名であった。参加者に対して、FEP実施前後にリモートケアシステム上で個人属性・FE得点・フリーコメント等を問うアンケートを実施し、延べ29名から回答を得た。実施前後のFE得点に対して対応のあるt検定を行った。研究実施にあたっては、研究者の所属機関の倫理委員会からあらかじめ承認を得た。

## 【結果】

FE得点（平均±標準偏差）はFEP前で $108.2 \pm 19.1$ 、FEP後で $112.0 \pm 19.8$ であり、有意な変化はなかった（ $P=0.11$ ）。29名のうち、FEP前後でFE得点が増加した参加者は18名、同点だった参加者は2名、減少した参加者は9名であった。再度参加した人からは「参加した時期が違うことで、あらたに振り返り気がつくことがあった」というコメントを得た。また「自分の子どもよりも年齢の大きいお子さんを育てている方の意見を聞くことで、勉強になった、パワーをもらえた」というコメントや「今後もつながりをもちたい」という希望を寄せるコメントもあった。

## 【考察】

参加者は、生活上の新たな気づきを得て、新たな行動を起こすことができていた。参加者の背景である家族構成・児の障害と年齢（養育歴）が様々であることで却って、自身の体験を他の参加者に伝えたり、他の参加者からのアドバイスを受け入れたりすることができていた。一方で、参加者の人数や組み合わせによって、個々のプログラム効果にばらつきが生じた可能性があり、検討を要する。

## O6-034

## 北大病院小児慢性疾病自立支援センターのスタートアップにおける運営体制の構築～自立支援員の視点から

さくましほこ<sup>1)</sup>、つるおかさき<sup>1)</sup>、  
やまざきひさこ<sup>1)</sup>、武田 充人<sup>1,2)</sup>、  
真部 淳<sup>1,2)</sup><sup>1)</sup>北大子どもサポートセンターアルモニ、<sup>2)</sup>北海道大学大学院医学研究院小児科学教室

北大病院小児慢性特定疾病自立支援センターの概要：2024年10月より札幌市小児慢性特定疾病自立支援事業の委託として北大病院内に設立された「北大子どもサポートセンターHarmonia（アルモニ）」のスタートアップにおける運営体制の構築について、自立支援員の視点から報告する。本報告では運営体制の土台である1.自立支援員2.情報共有システム3.広報活動4.相談事業について述べる。1.自立支援員：子育て世代で、看護師経験は浅いが、社会経験のある3名である。世代の特性に対応し、1人あたり週2回の勤務、1日あたり2人ずつの配置、カンファレンスをオンラインで週に1度おこない、フレキシブルで支援員同士が情報を共有し、相談できる環境を整えた。以上の配慮から潜在看護師を活用することができ次年度の支援員増員が可能となった。また疾患のある子どものもつ課題を共通認識できたことで、ピア活動等の次の事業展開へと活動を広げている。現在、個々の社会経験とコミュニケーション力で相談対応しているが、自立支援員としての教育プログラムの構築を望む。2.情報共有システム：支援員はクラウドデータベースを活用しリアルタイムで情報を共有、更新しているため、常に最新のデータにアクセスできる。パソコンに不慣れな支援員がいたが、センター開始3か月の時点においてクラウドを用いて業務を遂行できている。不正なデータ利用やシステム障害への対策として、十分なセキュリティ対策を実施し、利用者の個人情報管理も厳格に行った。3.広報活動：ポスターやマスマディアを通しての広報活動により、地域社会にセンターの存在を知らせた。ホームページを開設し情報を提供している。市内基幹病院の地域連携室にあいさつ回りをして、関係者と直接的な関係を築き、合同のWeb会議を定期的に行っている。4.相談事業：登録にGoogle Formを活用しクラウド型データベースで運用している。このシステムにより相談者の情報を効率的に管理し、対応を迅速に行うことが可能となった。相談方法を対面、メール、ホームページ、電話と幅広く用意し個々の状況に応じて相談を受け付けられる体制を整えた。結論：情報共有システムを活用した相談事業の実施により、個別支援と全体的な評価を結び付けられた。業務の効率化と心理的安全性は、自立支援員の定着・増員を可能とさせ、相談事業、広報活動、情報共有システムの拡大拡充へつながっている。